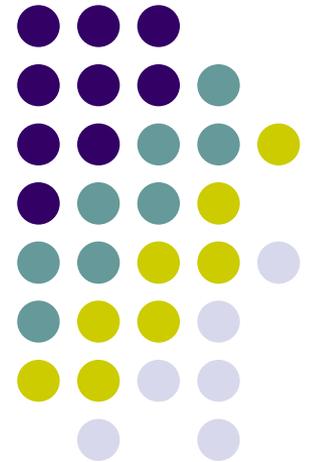


新型インフルエンザ対策と BCP(事業継続計画)

～備えあれば憂いなし～

東京都産業労働局商工部
経営支援課



- ・新型インフルエンザとは？
- ・現在の感染状況
- ・感染拡大に伴う社会状況と想定される企業活動への影響等(パンデミック等)
- ・新型インフルエンザへの対応策(企業の対応)
- ・新型インフルエンザにかかったら・・・
- ・会社を守る事業継続計画(BCP)
- ・事業継続計画策定までの道のり
- ・BCPを策定するメリット
- ・BCPは様々なリスクに対応可能！
- ・BCP策定支援メニュー
- ・BCP策定のための参考資料
- ・災害・事故・感染症等対策計画(BCP)に関するアンケート調査結果(速報版)



新型インフルエンザとは？ ①



従来、豚が感染していた豚インフルエンザウィルスが、「人から人」へ感染できるものに変異したものの

※平成21年6月12日:WHOが警戒レベルを最高のレベル6(パンデミック)に引き上げ

過去の新型インフルエンザ・パンデミック

- ・20世紀には3回、新型インフルエンザパンデミックが発生
- ・今回のパンデミックは1968年の香港インフルエンザ以来、**約40年ぶり**

発生年	名称	型	死亡者数
1918-1919	スペイン・インフルエンザ	H1N1	2~4,000万人
1957-1958	アジア・インフルエンザ	H2N2	200万人
1968-1969	香港インフルエンザ	H3N2	100万人

新型インフルエンザとは？ ②



新型インフルエンザの症状は？

突然の高熱、咳、咽頭痛、倦怠感、鼻汁、頭痛等であり、**季節性インフルエンザと類似**。

ただし、季節性インフルエンザに比べて、下痢などの消化器症状が多い可能性が指摘。

新型インフルエンザウィルスは環境中でどれくらい生きていられるか？

ウィルスは細菌と異なり、生物の中でのみ増殖するため、状況によって異なるが、**数分間から数時間内に感染力を失う**と言われている。

潜伏期間は？

1～7日程度

感染経路は？

飛沫感染: 感染した人が咳やくしゃみをすることで放出したウィルスを吸い込む

接触感染: ウィルスが付着したものを触れた後に目、鼻、口などに触れることでウィルスが媒介

※ほとんどの方が免疫を持っていないため、通常のインフルエンザに比べると感染が拡大しやすい。



新型インフルエンザとは？ ③

治療薬は？

抗インフルエンザウイルス薬
(タミフル・リレンザ)の治療が有効

東京都の取組状況

- ・タミフル200万人分
- ・リレンザ200万人分
を備蓄

かかりやすい人は？

- ・基本的に免疫を持っている人がいない
- ・若い人がかかることが多い
- ・基礎疾患(糖尿病、ぜん息など)を持っている人や妊娠中の感染者が重症化することが多い。

かかっている人の症状は？

多くの感染者は入院の必要はなく回復

新型インフルエンザを予防するには？

手洗い・うがいをしっかりすることが大切です。
手洗いは、外出後だけでなく可能な限り、頻回に行いましょう(石鹸を使って最低15秒以上)

現在の感染状況



世界

症例数	277,607人以上
死亡例	少なくとも3,205人

※WHOホームページより(9月6日現在)

国内

集団感染の発生件数 ^(※1)	7,001件
入院患者数 ^(※2)	892人
死亡者数 ^(※2)	12人

※厚生労働省ホームページより

※1 8月24日～9月13日までの累計 ※2 7月28日～9月15日までの累計

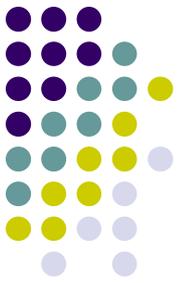
東京都

集団感染の発生件数	1,351件
入院患者数	74人

※東京都ホームページより

※7月25日～9月13日の累計

感染拡大に伴う社会状況と想定される 企業活動の影響等（パンデミック期）



事項	想定される社会状況の変化・企業活動への影響等
医療の提供	・患者が急増し、病床や医薬品が不足
集会等の自粛要請	・集客施設の多くは休業。全国で集会・興行等の自粛要請
出勤状況	・最大40%の欠勤率。子の休校・休園による欠勤も含まれる
資金の状況	・資金調達や支払等に混乱が生じる可能性
経営	・労働力・原材料等の不足、資金繰り悪化等による経営悪化
企業の事業継続	・社会機能の維持に関わる事業は継続。一方不要・不急業務を休止
電気・水道・ガス・通信	・保守・運用等の業務を維持し供給、その他の業務は縮小・中断
公共交通	・運行本数減の可能性。利用者の接触を減らす措置等を実施
金融	・決済業務・ATM機能等を維持、その他の業務は縮小・中断
物流	・従業員不足による集配・配送業務の中断、遅配 ・宅配・通信販売等に対する業務が大幅に増加
行政サービス	・国民生活維持に必要な最小限のサービスを維持

新型インフルエンザへの対応策(企業の対応)



職場における感染防止策(例)

手洗いの徹底

職場の入口の手洗い場所を設置したり、速乾性の消毒用アルコール製剤を設置するなど、従業員の手洗いや手指の消毒を徹底しましょう！

通勤方法変更の検討

流行時には、満員の電車やバスによる通勤を避け、時差出勤、自家用車や自転車による出勤の導入などを検討しましょう！

健康管理の呼びかけ

従業員に対して、十分な栄養を取ることや十分な睡眠をとること、無理な出社はしないことなどの健康管理を呼びかけましょう！

職場の清掃や消毒の実施

職場の中で従業員や来訪者など、多くの人に触れる場所は、こまめな清掃・消毒を実施することで、付着したウィルスを除去することができます。

感染した場合の職場への連絡の徹底

従業員に対して、新型インフルエンザに感染したときは、職場へ連絡することを徹底させましょう！

感染が判明した時の対応の周知

感染が判明した場合は、職場に来ないように従業員に呼びかけましょう！

新型インフルエンザにかかったら・・・



新型インフルエンザは、都内のすべての
一般医療機関で受診できます。

※東京都福祉保健局HPから抜粋

受診の注意事項

感染拡大防止のため、受診の際は、**医療機関に事前に電話等で連絡し、受診の時間帯、受診方法等について指示を受けてからマスクを着用して受診するよう**にしてください。

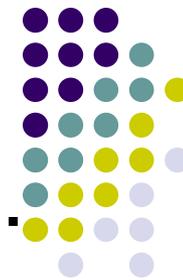
インフルエンザと診断されたら・・・

症状がある間は外出を避け、自宅での療養をお願いします。
入院は重症の方のみになります。

新型インフルエンザ相談センター

- ・平日9時～17時まで → **最寄りの保健所**
- ・平日夜間17時から翌日9時まで及び土日休日 → **0570-03-1203**
(PHS,IP電話の場合 03-5977-5638)

会社を守る事業継続計画（BCP） ①



地震などの自然災害の発生や新型インフルエンザの流行が起こると

①企業の存続が脅かされます！

- ・交通機能の麻痺
- ・設備の故障
- ・建物の倒壊
- ・労働力の不足

- ・原材料不足
- ・操業停止
- ・販売活動休止

- ・資金繰り悪化
- ・事業縮小
- ・廃業の危機

②自社だけの問題ではありません！

☆取引先に大きな損害を与えると顧客が流出・・・

☆取引先に被害があると、自社の経営に影響・・・

会社を守るために事業継続計画（BCP）を策定しましょう！

事業継続計画（BCP）：Business Continuity Planとは・・・
企業が自然災害やインフルエンザの大流行などに備えて、事業の継続や
早期復旧を行うために、事前に対応、方法を取り決めておく計画

会社を守る事業継続計画（BCP）②



事業継続計画の内容は？（主要項目）

(1) 継続すべき事業の分析と対処

- ① 継続すべき事業は何か
- ② 上記事業を継続するために必要な業務は何か
- ③ 制約を受ける資源は何か
- ④ 代替手段など

(2) 有事の際の必要資金の確保

<注意> 事業継続計画の内容は、事業リスク、企業の業種・規模・立地環境などによっても異なります。自社の状況に応じて策定しましょう！

事業継続計画策定までの道のり



Step 1

方針と体制を考えよう！

何のためにBCPを作るのか？

- ・人(社員、取引先、地域住民地)の安全
- ・経営存続のため・・・
- ・継続することで社会的責任を果たす

Step 2

自社の仕事を分析しよう！

中核となる事業を特定し、それにかかる資源を把握

- ・社会的必要性の視点や経営存続のための収入確保という視点で
- ・事業維持に「何人必要？」「設備は？」「経費は？」

Step 3

危険を予測しよう！

中核事業がダメージを受ける要因は？ダメージはどの位？

- ・大地震、洪水などの自然災害
 - ・インフルエンザ等の疾病系
- ➡ デメージは？
(人、運転資金、在庫・・・)

Step 4

対策と発動基準を考えよう！

対策と発動のタイミングを検討

- ・ヒト → 交代勤務、自宅勤務の検討
- ・モノ → 設備の耐震強化
- ・カネ → 復興資金、運転資金



Step 5

文書化しよう！

「見える化」+関連情報の整理

これまでまとめたものを文書化しましょう

Step 6

生きたBCPにするために

従業員の周知・定期的な見直しを行いBCP風土を！

BCPを策定するメリット

①災害に強い企業に！

(例)被害が軽減

新潟県中越沖地震(2007年)では、3年前の「中越地震」を教訓に耐震補強、機器の転倒防止などの対策を行っていた企業の被害は少なかった例がありました

②信頼が高まる！

(例)スーパーが駐車場で営業！

新潟県中越沖地震(2007年)で店舗が損傷し、駐車場にテントを張って営業して、地域住民から喜ばれた例などがありました

③取引先からの評価が高まる！

取引先等からBCP策定を要請される場合も多くなっており、今後、その傾向は増えると考えられます

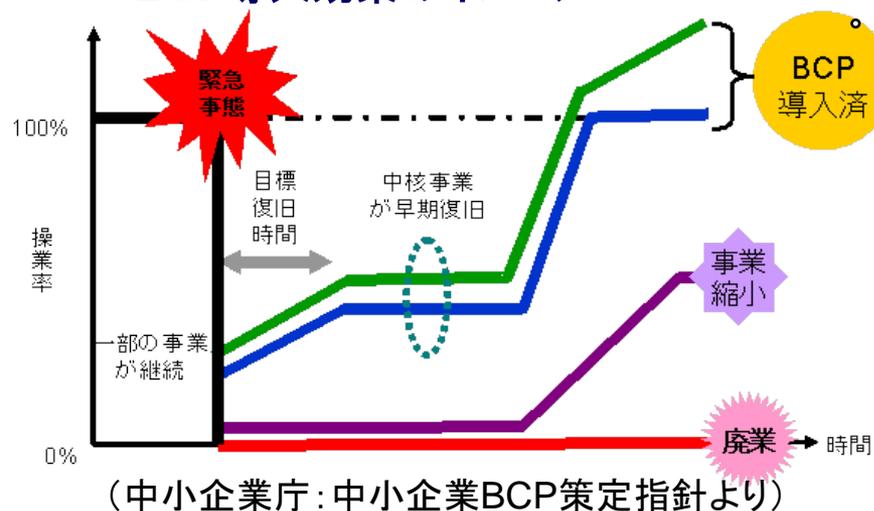
他にも...

BCPは平常時にも役立ちます！

- ・中核事業の特定、業務の見直し
- ・BCPの定期的な見直し、業務再点検
- ・経営改善・効率化

BCP導入により、早期復旧が可能に

企業の事業復旧に対するBCP導入効果のイメージ

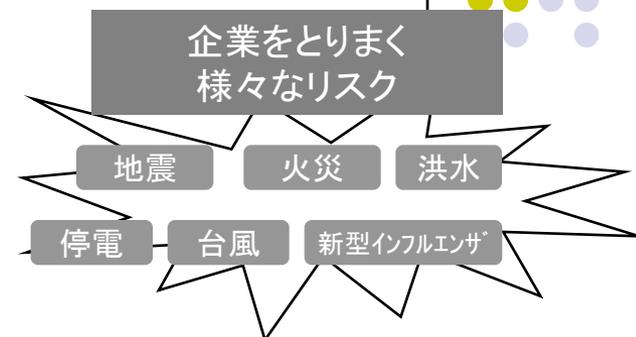


- ・自社の存続を図る
- ・従業員の安全と雇用を確保 ...

BCPは様々なリスクに対応可能！

新型インフルエンザ対策だけのためにBCPを策定する必要はありません！！

それぞれの危険の特徴を理解し、既存のものがあれば修正を加えてください。



BCPにおける地震災害と新型インフルエンザの相違

	地震災害	新型インフルエンザ
主な被害	・施設・設備への影響が大きい	・人に対する被害が大きい
地理的な影響範囲	・災害地以外での操業や取引企業間の補完が可能	・流行が広範囲に及ぶため、代替施設での操業や取引企業間の保管が難しい
被害の期間	・ある程度の想定が可能	・予測が難しい
災害発生と被害の制御	・突発的 ・事後に被害を食い止められない	・海外発生が先の場合、準備が可能 ・感染防止策が有効
事業の影響	・事業を復旧すれば業績回復が期待できる	・集客施設などでは長時間利用が減少する場合も
事業継続方針	・できる限りの事業の継続、早期復旧を図る	・感染リスク、社会的責任、経営面を勘案し、事業継続のレベルを決める

BCP策定支援メニュー



東京都産業労働局商工部経営支援課

グループ戦略策定支援特別対策事業

【締切】 10月30日(金)

支援内容

- ・中小企業団体及び中小企業グループに対して中小企業診断士等の専門家を10回を限度に無料で派遣
 - ・傘下企業の経営改善を図るとともに、グループの事業計画又は事業改善計画の策定を支援
- ※専門家派遣以外の経費は自己負担

支援対象となるグループ

- ・構成する中小企業が2社以上であること
- ・国が指定する業況の悪化している業種に属する企業であること
(異業種グループは指定業種に属する企業が2分の1以上占めていること)
- ・都内に主たる事業所を有する中小企業が2分の1以上を占めていること
- ・中小企業団体については都内に主たる事務所を有すること

(財)東京都中小企業振興公社

ワンストップ総合相談窓口

- ・危機管理対策やBCP策定についての相談に専門家が対応(無料)
- ※BCP相談は、水・木曜日のみ

専門家派遣

- ・貴社に専門家が訪問してアドバイス
- ※派遣料1回11,200円＋
交通費半額を負担いただきます
(1企業様8回まで利用可)

オーダーメイド研修

- ・ご希望の時間・場所・
予算に応じた研修
- ※別途公社にて10%の事務手数料をいただきます

※その他、東京商工会議所、中小企業振興公社でセミナー等を開催

BCP策定のための参考資料



東京商工会議所

- 中小企業のための新型インフルエンザ対策ガイドライン(平成20年10月)
<http://www.tokyo-cci.or.jp/koho/influenza.html>
- 東京版「中小企業BCPステップアップガイド」(平成20年1月)
<http://www.tokyo-cci.or.jp/chiiki/bcp/index.html>

中小企業庁

- 新型インフルエンザA(H1N1)対策のための事業継続計画(平成21年9月)
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/influenza/index.html>
- 中小企業BCP策定運用指針を用いた新型インフルエンザ対策のためのBCP(事業継続計画)策定指針(平成21年4月)
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/influenza/index.html>
- 「BCP策定運用指針」(平成18年2月)
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

厚生労働省

- 新型インフルエンザ対策関連情報
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html>

感染症情報センター

- パンデミック(H1N1)2009
http://idsc.nih.go.jp/disease/swine_influenza/index.html

災害・事故・感染症等対策計画（BCP）に関するアンケート調査結果（速報版）



I 調査の概要

1. 調査の対象

(財)東京都中小企業振興公社及び
東京商工会議所の会員7,000社

2. 調査の方法

メール便による配布、郵送による回収

3. 調査規模

8月19日現在

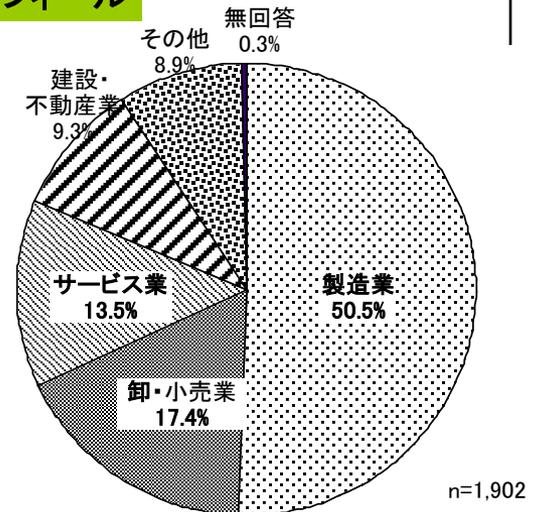
配布数	7,000
有効配布数（A）	6,855
有効回答数（B）	1,902
有効回収率（B/A）	27.7%

4. 実施時期

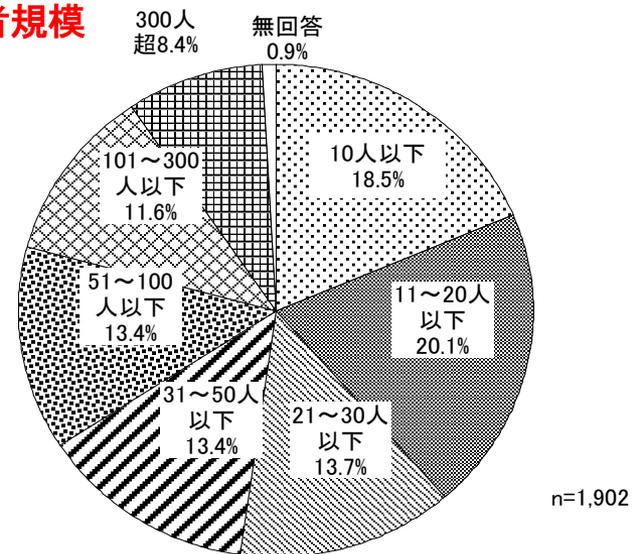
平成21年7月～8月

II 回答企業のプロフィール

1. 業種



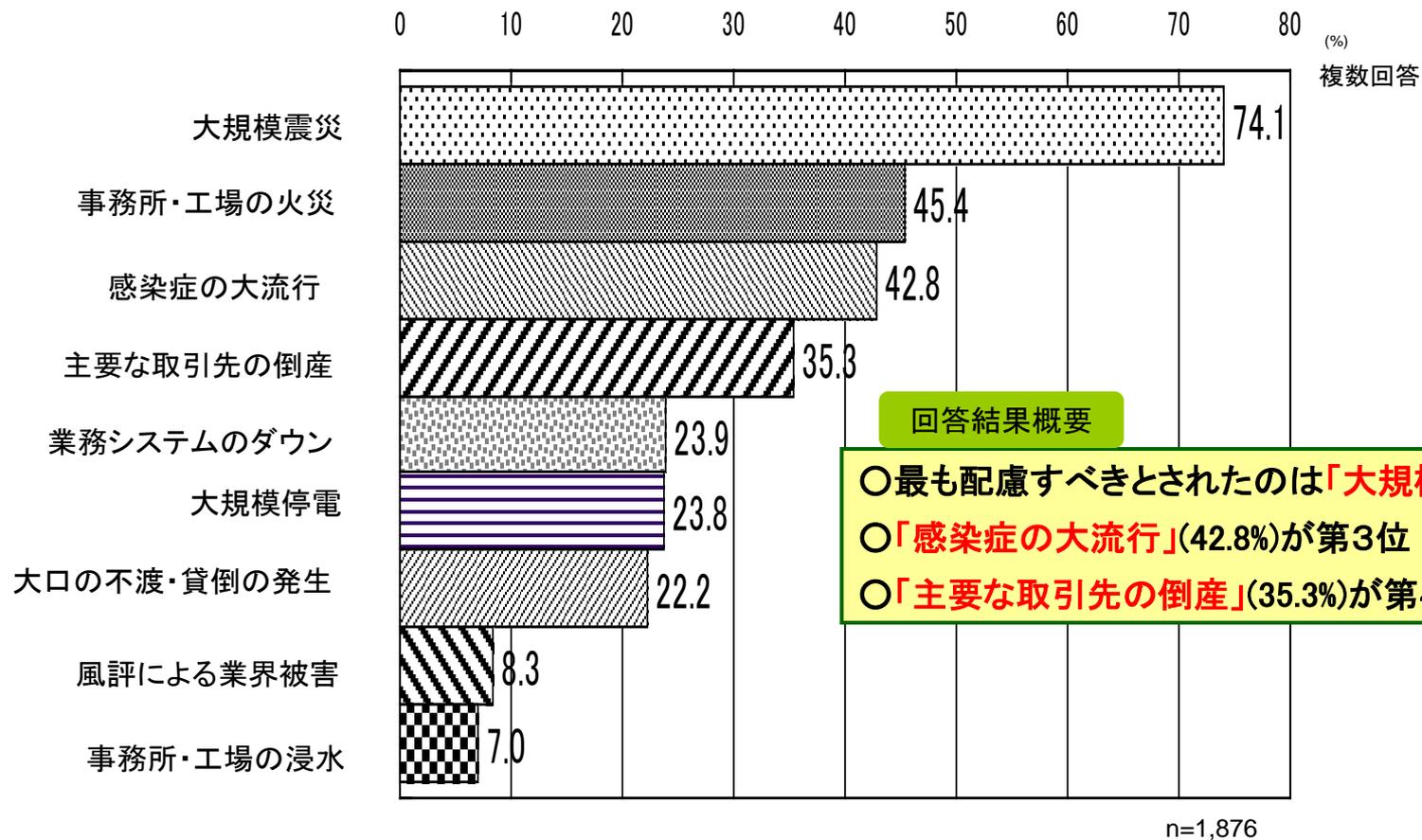
2. 従業員規模



Ⅲ 主要項目についての回答結果

1. 配慮すべき災害・事故・感染症等

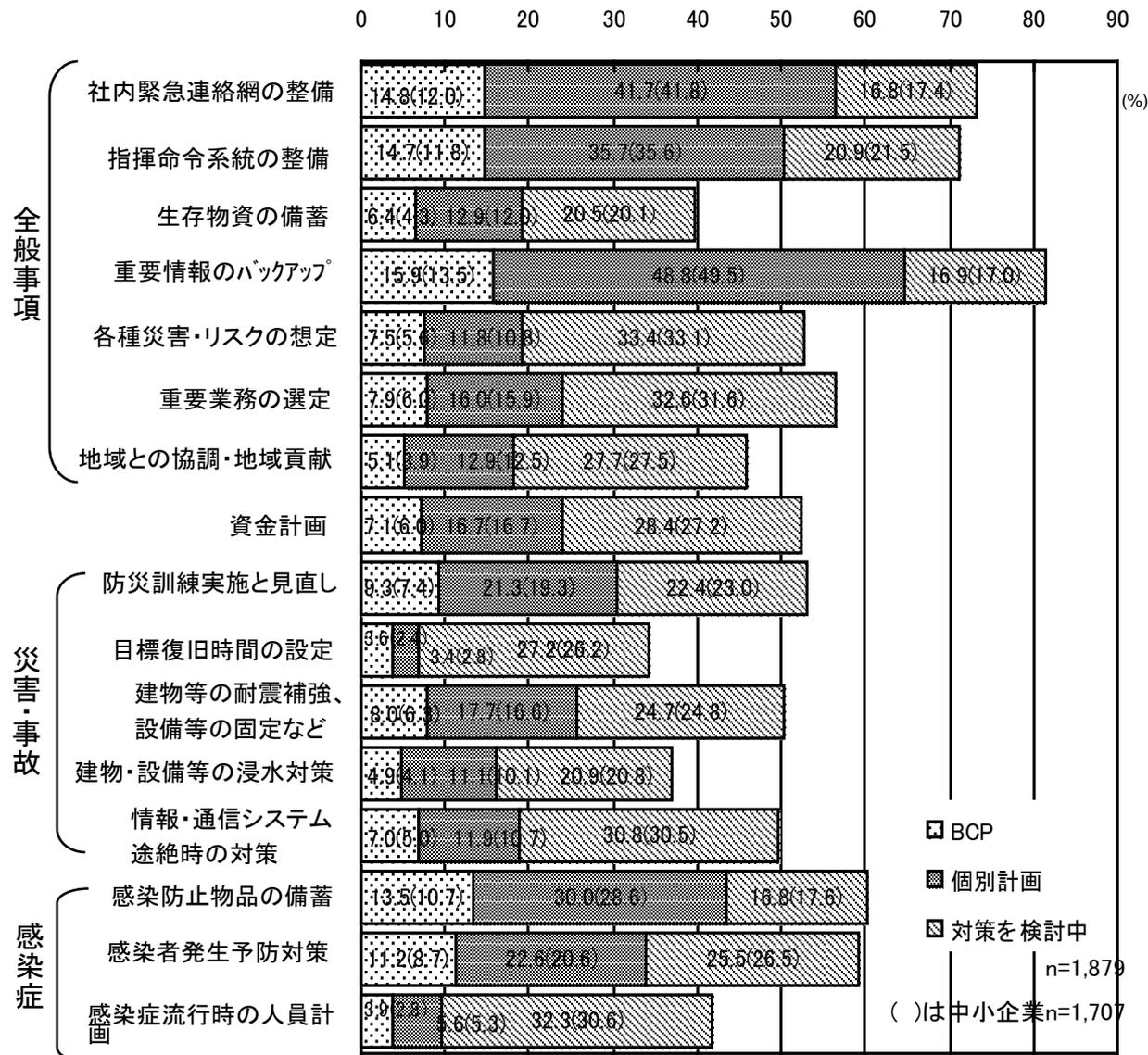
災害・事故・感染症等で『発生可能性』と『影響度』を勘案した場合、配慮すべき危機は？



2. 災害・事故・感染症等への対策

災害・事故・感染症等への対策のうちの主要な16項目について、

①BCPを策定済 ②BCPとしては体系立てて策定していないが個別に計画を策定 ③対策を検討中を調査



回答結果概要

「重要情報(データ、文書等)のバックアップ」
 「社内緊急連絡網の整備」
 「指揮命令系統の整備」



[BCP]と[個別計画]をあわせると過半数

有事の際の速やかな復旧に欠かせない
 「重要業務の選定」



[BCP]を策定している企業は7.9%で、
中小企業では6.0%とやや割合が減少

感染症への対策流行時における交代勤務などの**人員体制の整備計画**がある企業



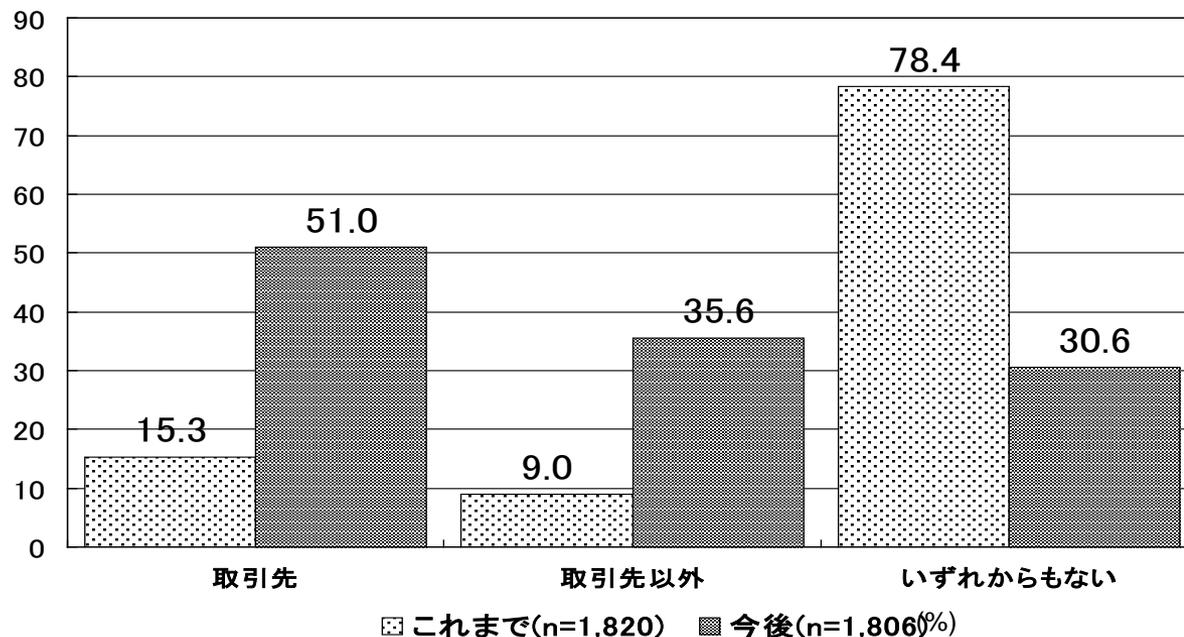
10社に1社弱([BCP]と[個別計画]の計)と少ない



3. BCPの策定要請

- ① これまでに取引先等からBCPの策定要請されたことがあるか
- ② 今後の要請可能性はどうか について調査

n=1,783 複数回答



回答結果概要

○これまでの要請

これまでに、BCPの策定を「取引先」から要請された企業は15.3%にとどまる。
(多くの企業は「いずれからもない」(78.4%)と回答)

○今後の要請可能性

「いずれからもない」とする企業は30.6%にとどまり、多くの企業は「取引先」をはじめ何らかの利害関係者からBCPの策定を要請されるとみている。